

滋賀県低炭素社会づくり推進計画に係る取組の実施状況について（平成25年度）

滋賀県低炭素社会づくり推進計画（以下「推進計画」という。）では、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（平成 23 年滋賀県条例第 12 号。以下「条例」という。）第 9 条に基づき、毎年度、県の温室効果ガスの排出量の実績値、および推進計画に掲げる県の取組の実施状況をとりまとめ、公表することとしています。

平成 25 年度（2013 年度）における県の取組の実施状況の概要は、次のとおりです。

第 1 推進計画の概要

1. 計画期間

2011 年度～2030 年度（ただし、概ね 5 年おきに見直し）

2. 目標

2030 年の温室効果ガス排出量が 1990 年比で 50% 削減されている低炭素社会の実現

3. 県の取組の体系

(1) 県域における分野別の県の取組（推進計画第 4 章第 2）

「生活」「交通・運輸」「まちと建物」「産業活動」「再生可能エネルギー導入」「森林保全」の各分野における取組

(2) 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組（推進計画第 4 章第 3）

「省エネ行動の広がり」と定着」「再生可能エネルギー導入」「環境にやさしい省エネ製品等の利用の広がり」の 3 項目に係る重点的な取組

※重点取組項目ごとに 2015 年に向けた進捗指標を設定

(3) 県の事務事業における取組（推進計画第 5 章）

第 2 推進計画に係る主な取組の実施状況について

1. 分野別の県の取組

推進計画第 4 章第 2 に掲げる「分野別の県の取組」の実施状況は、表 1 のとおりです。

2. 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組

推進計画第 4 章第 3 に掲げる「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」に係る主な取組の実施状況および重点取組項目ごとの進捗指標は、【重点取組実施状況】のとおりです。（取組状況の一覧は、表 2 のとおり）

3. 県の事務事業における取組 **（現在集計中）**

推進計画第 5 章に掲げる「県の事務事業における取組」については、滋賀県庁環境マネジメントシステムの取組の一つとして位置づけている「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」により進行管理しています。

1 分野別の県取組（平成 25 年度）

表 1. 県域における分野別の県取組の実施状況（推進計画第 4 章第 2）

分野	推進計画第 4 章第 2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
生活	市町支援による持続可能な地域づくりの促進	○具体的な目標を掲げて持続可能な地域社会づくりに取り組むモデル市町として、これまでに支援を実施した 6 市町の取組について、県 HP による広報を実施 【環境政策課】
	県民や民間団体の取組への支援	○「低炭素地域づくり活動計画」として 7 団体（前年度 7 団体）の計画を認定するとともに、交流・発表会を開催し、県民や団体への取組の広がり支援 【温暖化対策課】
	温暖化対策の取組を広げるための普及啓発・活動支援	○滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員と連携し、県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を 71 回実施（平成 24 年度：48 回）、地域や団体に対し講座を 52 回開催（平成 24 年度：49 回） 【温暖化対策課】
	家庭でのエネルギー利用等の「見える化」の取組	○環境家計簿 Web サイト「みるエコおうみ」の運用（2,483 世帯登録） ○家庭でのエネルギー利用を見える化し、省エネの取組を促進するため、節電・省エネ診断フェアを 2 会場で開催（平成 24 年度：6 会場）、節電・省エネ診断セミナーを 22 回開催（平成 24 年度：15 回）し、121 名に対し省エネ診断を実施 【温暖化対策課】
	「滋賀県環境学習推進計画（第 2 次）」の推進	○学校や地域への出前講座など、低炭素社会づくりに関連した事業を 30 事業実施（平成 24 年度：27 事業） ○幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、幼稚園・保育所の先生を対象とした指導者育成実践学習会を実施（参加者 33 園 52 人） ○学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として 21 校認定し（平成 24 年度：18 校）、認定校の環境実践活動を支援 【環境政策課】
	「持続可能な社会システムに関する研究」の実施	○県民の感じる豊かさや地域経済、CO2 排出量削減に対する施策の影響の定量的評価モデルを活用し、地域資源を活用しながら地域住民による地域内での活動を基本とした施策が、県民の感じる豊かさの向上に資すること、および地域経済の活性化と低炭素化とも両立しうることを解明 ○CO2 排出量削減に寄与するとともに、県民の感じる豊かさの向上や地域経済の活性化など地域課題を解決する具体的な普及シナリオを作成 【環境政策課】
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	○県民・事業者の 3R 取組の実践を促すため、県 HP に「ごみ減量・資源化情報」ページを引き続き設置し、関連情報の「見える化」を実施 ○市町ごみ焼却施設更新計画において、発電等の利用施設の整備を 5 事業主体が検討 【循環社会推進課】
	環境にやさしい買い物キャンペーンの取組	○事業者、各団体、行政が連携・協力して一層のレジ袋削減・マイバッグ等利用を推進するため、平成 25 年 2 月から「レジ袋削減の取組に関する協定」を締結し、同年 4 月から県域でのレジ袋の無料配布を中止（協定参加者：無料配布中止事業者 27、削減取組実施事業者 7、県民団体 12、行政 19） ○このレジ袋無料配布中止の取組を周知するとともに、マイバッグ等利用やグリーン購入の普及啓発を図るため、啓発キャンペーンを 14 店舗で実施 【循環社会推進課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
交通・運輸	市町支援による公共交通の利用促進	○これまでに支援を実施した4市町の取組について、県HPによる広報を実施（市町支援は平成23年度で終了）【環境政策課】
	環境に優しい交通体系の構築	○有識者による懇話会等における審議を重ね、2030年頃の滋賀の目指すべき交通の姿を展望する「滋賀交通ビジョン案」を平成25年4月に知事へ答申し、同年12月に滋賀県議会本会議において全会一致で可決【交通政策課】
	新たな公共交通の調査検討	○平成24年度に設置した「大津・湖南地域新交通システム検討協議会」において、事例研究を中心とした検討を2回実施 ○検討地域での公共交通の需要喚起、新交通システムの気運醸成を図るため、草津市と連携して、市民を対象としたモビリティ・マネジメント施策を実施【交通政策課】
	自転車を利用しやすい環境の検討と啓発	○自転車関係団体や利用者等で組織する滋賀プラス・サイクル推進協議会を設置するとともに、自転車総合情報WEBサイト「+cycle」(プラス・サイクル)の運営と、地域イベントにおける自転車安全利用等の啓発を実施【交通政策課】
	都市機能の集約化の考え方を取り入れたまちづくり	○高島、豊郷甲良、湖東、土山、信楽高原の5つの都市計画区域(非線引き)において、都市計画区域マスタープランを見直し、素案の中にそれぞれ「都市機能の集約化(いわゆるコンパクト・シティの考え方)を取り入れたまちづくりを目指す」旨を位置づけた【都市計画課】
	エコドライブの普及・啓発	○関係団体と連携してエコトレーニング(エコドライブ実地講習会)を開催するとともに、関係団体においてアイドリング・ストップ啓発活動、環境マイスター認定研修会(自動車販売員研修)、グリーン・エコプロジェクト事業(燃費データベース構築とエコドライブ活動の実践)を実施【温暖化対策課】
	低炭素社会づくり推進条例に基づく「自動車管理計画制度」の運用	○平成25年度に事業者から提出された報告書(25事業所)および新たに提出された計画書を取りまとめ、県HPに公表【温暖化対策課】
	エコ交通の推進	○マイカー利用から公共交通機関利用への転換を図るため、鉄道の利用促進と地域の活性化を図る鉄道利用促進事業、公共交通でのアクセスにこだわった観光モデルコース情報の発信事業、交通事業者・関係団体・市町等が連携した「エコ交通」推進啓発事業に対する支援を実施(エコ交通推進事業費補助金 補助事業件数:2件)【交通政策課】
	電気自動車等の普及啓発	○電気自動車の普及促進を図るため、公用車(電気自動車)を各種環境関連のイベント等で活用 ○県庁舎に一般来庁者向けの電気自動車用充電設備を1基設置 ○平成25年6月に県内における充電インフラの整備を加速するため「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定し(同年12月改定)、同ビジョンに適合する充電器設置について、53箇所(64基)認定【温暖化対策課】
	信号灯器のLED化	○信号灯器の省エネ化等を進めるため、LED化を3,879灯(平成24年度:1,777灯)実施【県警交通規制課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
まちと建物	「滋賀県国土利用計画(第4次)」の推進	○国土利用計画(目標年:平成32年)においても位置づけている、低炭素社会の構築を目指す諸施策を実施【県民活動生活課】
	商店街街路灯の省エネ化	○実績なし【中小企業支援課】
	豊かな森の公園整備	○二酸化炭素を吸収する森づくりとして、1.0haの都市公園整備を実施【都市計画課】
	滋賀らしい環境こだわり住宅の普及啓発	○滋賀らしい環境こだわり住宅整備指針に基づいて建設される木造住宅を「滋賀らしい環境こだわり住宅」と位置づけ(H18年度~)、その普及の取組として、つくり手ネットワークグループ登録制度(H25年度末8グループ登録)の構築や、その活動を広報するためのホームページ作成、イベント開催等への支援を実施【住宅課】
産業活動	低炭素社会づくり推進条例に基づく「事業者行動計画書制度」の運用	○報告書の提出の必要がある事業所313事業所中、309事業所から報告書が提出され、県HPに公表 また、自社の温室効果ガス排出削減について、他の模範となる優れた取組を実施している5事業者を表彰【温暖化対策課】
	省エネ・省CO2製品の貢献評価手法の検討	○省エネ製品の生産等により使用段階での省エネに貢献する事業活動の評価の普及のため、セミナーの開催、パンフレットの作成、事業者による算定の支援や必要なデータ調査等を実施するとともに、事業者行動報告書から県内の製品等を通じた貢献量の合計を試算(約120万t-CO2)【温暖化対策課】
	経済発展と地球温暖化防止の両立を目指す経済団体の取組支援	○環境と経済の両立を目指す「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」に経済界とともに取り組み、しが低炭素リーダー賞の表彰等を実施 ○今後はしが炭素基金を(公財)淡海環境財団に寄付の上、同財団が中心となり、経済界、県と連携して進めることを決定【温暖化対策課】
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	○県民・事業者の3R取組の実践を促すため、県HPに「ごみ減量・資源化情報」ページを引き続き設置し、関連情報の「見える化」を実施 ○廃棄物の適正処理の徹底を図るため、県が許可した全300施設への立入調査を実施するとともに、不法投棄の早期発見・解決を図るため、監視指導・路上検問・原状回復対策を実施【循環社会推進課】
	二酸化炭素排出量削減に取り組む中小企業等への支援	○中小企業者等が省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入を図るための投資について、制度融資により185件(平成24年度:98件)の支援を実施【中小企業支援課】 ○県内の中小企業者や団体が行う省エネ設備改修等に対して12件(平成24年度:20件)の支援を実施し、温室効果ガス排出量を90t-CO2相当削減【地域エネルギー振興室】
	中小企業等の新技術・製品の販路拡大支援	○県内の環境産業の振興に関する取り組みをびわ湖環境ビジネスメッセ2013、エコプロダクツ2013および地域イノベーションシンポジウム2013等の展示会で紹介【モノづくり振興課】
	中小企業等の研究開発支援	○滋賀県産業振興戦略プランに定める「環境」、「モノづくり基盤技術」など4領域に関連した技術開発に取り組む5件の中小企業者等へ支援を実施 ○低炭素社会の実現につながる新技術や新製品の開発、またその実証化に取り組む3件の中小企業者等へ支援を実施【モノづくり振興課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
産業活動 (続き)	環境産業総合見本市の開催	○16回目となる「びわ湖環境ビジネスメッセ2013」を開催。過去最大規模の314企業・団体が出展し、のべ34,740人が来場。名刺交換など一般的な相談・商談が27,208件、うち今後のセールスにつながる見込みのある商談は3,390件 【モノづくり振興課】
	温室効果ガス排出量がより少ない農業および水産業の育成・振興	○耕畜連携による家畜ふん堆肥の利用や、野菜の作付拡大に伴う輸送エネルギーの削減、長期中干しの実施率向上等により、農業・水産業分野における温室効果ガス排出量を14,100t-CO ₂ 相当を削減 ・耕種農家と畜産農家が連携した取組により、水田での家畜飼料の生産と家畜ふん堆肥の還元を推進 ・稲WCS・飼料用米の作付田、稲わら交換田への家畜ふん堆肥の施用など、耕畜連携が定着(H23年65%、H24年67%、H25年66%) ・県内向け飼料用稲(稲WCS、飼料用米)の作付については、面積拡大が停滞(H23年315ha、H24年329ha、H25年327ha) 【農政課、農業経営課、畜産課、耕地課】
	県産農畜水産物の地産地消の推進	○「おいしがうれしが」キャンペーン推進店は1,180店舗(H24:1,033店舗)となり、食品販売事業者による県産農畜水産物利用の取組が拡大 ○学校給食向けの食育農園において、平成22年度と比較し815aの野菜が供給拡大 ○環境こだわり農産物の生産と併せて地球温暖化防止に効果の高い農業技術の普及を推進(一部地域でカーボンオフセット表示による米の特産化の取組) 【食のブランド推進課、農業経営課】
	地球温暖化に適応した農業・水産業の育成・振興	○高温条件下でも高品質の新品種「みずかがみ」を育成し、平成25年から一般栽培を開始。初年度は169haで栽培し、高温による影響をほとんど受けず、1等比率は88% ○温暖化がイサザに及ぼす影響を評価するため、イサザの生息状況等を把握するとともに、温暖化に対応するため、イサザの産卵場造成技術および稚魚育成技術を開発 【農政課、農業経営課、水産課】
	フロン回収破壊法等の運用	○フロン回収破壊法や自動車リサイクル法に基づくフロン類回収業者の登録手続や立入検査での助言等を通じて適正なフロン類回収を促進 【環境政策課、循環社会推進課】
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの中長期的な導入戦略の策定	○地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進するため、「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を策定(平成25年3月)および推進 【地域エネルギー振興室】
	再生可能エネルギーの導入支援	○中小企業等の再生可能エネルギー等の設備導入に対し、2件助成 ○固定価格買取制度を活用した再生可能エネルギーの事業化を促進するため、再エネコーディネーターを設置 ○地域のポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの導入を促進するため、多様な主体で構成する地域協議会による事業化等の構想、検討に対して1件の助成を実施 【地域エネルギー振興室】 ○省エネ製品の購入と併せて実施した既築住宅向け太陽光発電システムの設置に対して964件(平成24年度:952件)、総出力4,593kW(前年度:4,381kW)の支援を実施し、温室効果ガス排出量を2,173t-CO ₂ (前年度:1,970t-CO ₂)相当削減 ○県内の防災拠点や避難所等となりうる施設で、再生可能エネルギーと蓄電池を併せて導入する取組に対して、13の公共施設に総出力175kWの助成を実施 【温暖化対策課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
再生可能エネルギー (続き)	再生可能エネルギーの普及に向けた情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」にて、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を4回実施 ○県HPにて再生可能エネルギー関連情報を発信するとともに、再生可能エネルギー県民シンポジウム「～ドイツに学ぶ～地域主導によるエネルギーシフト」、びわ湖環境ビジネスメッセ・セミナー「地域から再生可能エネルギーを考える」を開催 【地域エネルギー振興室】
	小水力発電など農村地域における再生可能エネルギー導入の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○小水力発電施設の整備に向けて、1地区で実施設計、3地区で概略設計を実施 ○太陽光発電施設の整備に向けて、6地区で概略設計を実施 ○技術的課題等について学識経験者等からアドバイスを得るために滋賀県農村地域再生可能エネルギー懇話会を設置し、事業化に向けた概略設計や、土地改良区等の技術力向上のための研修、専門技術者の派遣等を行うために、農村地域再生可能エネルギー推進協議会を設立 ○農村地域の活性化のため、比較的小さな小水力発電によるエネルギーの地産地消の取組として、6地区のモデル地区で小水力発電施設の設置を支援 【農村振興課】
	湖西浄化センターの下水汚泥を化石燃料代替エネルギーとして有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年1月の燃料化施設供用開始に向けて、施設的设计、一部施設の建設 【下水道課】
	電気と熱のスマートグリッドシステムの構築に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ○電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの構築に向けた研究開発を行うとともに、産学官金によるコンソーシアム「環びわ湖地産地消型エネルギー研究会」による産官学金連携を図るためのセミナー等を開催 【モノづくり振興課】
森林保全	間伐をはじめとする適切な森林整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○間伐等が2,042ha実施され(平成24年度:1,773ha)、二酸化炭素の吸収、固定をはじめとする森林の多面的機能を高度に発揮 【森林保全課】
	森林整備活動によるCO2貯蔵量の定量化と認証	<ul style="list-style-type: none"> ○4団体の森林整備活動による、約131t-CO₂/年(森林整備面積25.54ha)の吸収量を認証 【森林政策課】
	県産木材の利用拡大の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○間伐等の伐採木の搬出に必要な作業道を新たに107,046m整備 ○県産材利用の効率化のため搬出木材26,450m³の仕分作業等を実施 ○県産材の産地証明への取組、産地証明された木材を活用した住宅123戸の新設、森林資源の活用に関する2団体の研究開発への取組を支援 【森林政策課】
	県産木材の利用拡大の促進(県産木材を利用した公共建築物の整備)	<ul style="list-style-type: none"> ○県産木材の利用拡大を目的として策定した「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、県産木材を利用した大規模な木造公共建築物を2か所整備(県産木材利用量:びわこ地球市民の森車庫12.82m³、湖岸緑地中主吉川地区公衆便所8.85m³) 【建築課】
県産木材の利用拡大の促進(県産木材を利用した公共建築物の建築に係る評価・提案)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域産木材を利用した公共建築物の整備事例の視察を含めて公共建築物の整備に携わった学識経験者や自治体職員の方による地域産木材を多く使うことの意義や効果についての説明会を2回実施(多賀町、守山市) 【建築課】 	

2 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組

【重点取組の実施状況】 重点項目 1 省エネ行動の広がり と 定着

計画の内容

- 家庭での省エネ取組による効果の情報発信、省エネ診断フェアの開催等による「見える化」の取組、その他省エネ行動の広がり と 定着が促進される情報の提供
- 低炭素社会づくり推進条例に基づく「低炭素地域づくり活動計画」や「事業者行動計画」により民間団体や事業者がそれぞれ進める低炭素社会づくりの取組の広報や支援
- 出前講座等の環境学習の推進による人育て
- 電気自動車の普及に向けたモデル事業の実施やエコドライブの普及啓発
- 省エネ行動の広がり と 定着に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携取組
- 電力需給ひっ迫時の節電の取組についての市町や関西広域連合など関係機関との連携による広報
- 国の関連施策などの情報収集と取組への反映

<進捗指標：目指す 2015 年の姿>

- ◎ 家庭 1 世帯あたりの年エネルギー使用量
(2005～2009 の 5 年平均値：45GJ/世帯・年 →2015：42GJ/世帯・年)
(電力では 12.5 千 kWh 相当) (11.7 千 kWh 相当)
- ◎ 乗用車における低公害車普及率 (2010：51% →2015：77%)



ア 平成 25 年度の主な取組実施状況

- 平成 25 年度は、節電・省エネ診断フェアを県内 2 会場（前年度 6 会場）、節電・省エネ診断セミナーを 22 回（前年度 15 回）開催し、121 名に対し省エネ診断を実施しました。その結果、受診アンケート回答者 76 人で、回答者が実践した省エネ行動による温室効果ガス排出量削減効果は 108 t-CO₂/年相当でした。（前年度 93t-CO₂/年）
- 県庁舎に一般来庁者向けの電気自動車等用充電設備を 1 基設置するとともに、県内における充電インフラの整備を加速するため「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定し（同年 12 月改定）、同ビジョンに適合する充電器設置について、53 箇所（64 基）認定しました。
- 市町や関西広域連合と連携して、「夏の節電クールアクション」「冬の節電ウォームアクション」により節電や省エネ行動の呼びかけを行いました。その結果、関西電力株式会社滋賀支店管内における平成 25 年度の電力使用量は、夏季で 9.0 %削減（平成 22 年度比）冬季で 5.5 %減（平成 22 年度比）となりました。

イ 進捗指標「目指す 2015 年の姿」に対する進捗状況

① 家庭 1 世帯あたりの年エネルギー使用量

年度	2005～2009の 5年平均値	2010	2011	2012	目指す2015年 の姿
エネルギー使用量 (電力換算値)	45GJ/世帯・年 (12.5千kWh)	41.4GJ/世帯・年 (11.5千kWh)	40.9GJ/世帯・年 (11.4千kWh)	39.7GJ/世帯・年 (11.0千kWh)	42GJ/世帯・年 (11.7千kWh)

② 乗用車^{※1}における低公害車^{※2}普及率

年度	2010	2011	2012	2013	目指す2015年の姿
低公害車普及率（旧基準）	51 %	54 %	—	—	77%
同（新基準）	—	—	12.5 %	29.2 %	45% ^{※3}

※1 大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車、ディーゼル車を除く。（2012 年度よりディーゼル車は対象）

※2 電気自動車、ハイブリッド自動車、低燃費・低排出ガス認定車等。

※3 2012 年度に国の低公害車の基準が変更されたことに伴い、新たに進捗指標を設定。

【重点取組の実施状況】 重点項目2 再生可能エネルギーの導入

計画の内容

- 再生可能エネルギーの導入に向けた行政による環境整備や支援のあり方についての調査・検討および今後の国のエネルギー政策を踏まえた中長期的な導入に係る戦略の策定
- 個人用住宅への太陽光発電の導入や民間団体による公共的施設等を活用したモデル的な再生可能エネルギー導入の取組などへの支援
- 中小企業における二酸化炭素排出量削減のための設備改善による再生可能エネルギー導入などへの支援
- 再生可能エネルギー特別措置法に基づく電力固定価格買取制度や再生可能エネルギー導入に係る国等の支援制度についての情報の収集と提供
- 市民共同発電など再生可能エネルギーの先進的な導入事例についての情報の収集と提供
- 再生可能エネルギーの普及促進に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携

<進捗指標：目指す2015年の姿>

- ◎ 住宅用太陽光発電の導入量 (2010：4.8万kW → 2015：28万kW)
(1.3万家屋) (7.6万家屋相当)
- ◎ 再生可能エネルギー特別措置法による再生可能エネルギーを利用した発電事業の増 (2012：施行予定 → 2015：延べ60事業)



ア 平成25年度の主な取組実施状況

- 地域レベルで取組可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進するため、「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を策定（平成25年3月）し、その推進を図りました。
- 省エネ製品の購入と併せて実施した既築住宅向け太陽光発電システムの設置に対して964件（総出力4,593kW）の支援を実施しました。その結果、温室効果ガス排出量削減効果は2,173 t-CO₂/年となりました。（前年度952件、4,381kW、1,970 t-CO₂/年）
- 県有施設の屋根を民間事業者等に利用させて再生可能エネルギーを導入する、いわゆる「屋根貸し」の事業を1件開始しました。
- 県内の中小企業者等が行う省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備を導入するための投資に対して、制度融資により185件の支援を実施しました。（前年度98件）
- 県内の中小企業者や団体が行う省エネ設備改修等に対して12件（前年度20件）の支援を実施しました。その結果、その温室効果ガス削減効果は90 t-CO₂/年（前年度130 t-CO₂/年）となりました。

イ 進捗指標「目指す2015年の姿」に対する進捗状況

① 住宅用太陽光発電の導入量

年度	2010	2011	2012	2013	目指す2015年の姿
導入量 (導入家屋数)	4.8万kW (1.3万家屋)	6.4万kW (1.7万家屋)	8.6万kW (2.2万家屋)	10.9万kW (2.7万家屋)	28万kW (7.6万家屋)

② 再生可能エネルギー特別措置法による再生可能エネルギーを利用した発電事業^{※1}の増

年度	2012.7	2012年	2013	目指す2015年の姿 ^{※2}
発電開始件数 (発電能力)	法施行	295事業 (12,837kW)	1,956事業 (94,666kW)	延べ60事業

※1 住宅設置のものを除く。

※2 【参考】「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」の2017年時点での「導入目標量」：12.4万kW

【重点取組の実施状況】 重点項目3 環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり

計画の内容

- 環境に優しい製品を生産等する事業者の、低炭素社会づくりの推進への貢献量の評価手法の検討
- 同検討結果から作成したマニュアルによる、事業者が作成する事業者行動計画への事業の貢献評価の導入の働きかけと広報
- 県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入およびその効果等の広報による当該製品の普及への支援
- 国の関連施策などの情報収集と取組への反映

<進捗指標：目指す2015年の姿>

- ◎ 生産する製品等の環境への貢献評価を取り入れた事業者行動計画の作成*の割合
(2012：提出の施行 → 2015：50%)
※ 低炭素社会づくり推進条例第20条に基づき作成されたもの
- ◎ 省エネ対応器具等のモデル導入事業数 (2011：開始 → 2015：延べ10事業)



ア 平成25年度的主要取組実施状況

- 省エネ製品の生産等を行う事業者の貢献量を定量的に評価する手法（貢献量評価）についての説明会を開催（2回）するとともに、貢献量の定量評価を行う4事業者に対して支援を実施しました。
- 事業者行動計画書を提出した290事業者のうち、120事業者(41%)で貢献取組の報告があり、そのうち、49事業者で定量的な記載がありました。その結果、年間のCO₂削減貢献量の合計はおよそ120万t-CO₂となり、地域の温室効果ガス排出量の約9%に相当する量となりました。
- 県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入に関して、平成24年度に提案のあった施設について、平成25年度に導入を決定し、1件のモデル導入を行いました。また、新規導入事業者を募集し、1件の提案を受け付けました。

イ 進捗指標「目指す2015年の姿」に対する進捗状況

① 生産する製品等の環境への貢献評価を取り入れた事業者行動計画の作成の割合

年度	2012.4	2012	2013		目指す2015年の姿
貢献評価を取り入れた割合* (記載事業者数/全体)	制度の施行	45% (121/271)	41% (120/290)		50%

※ 2012年度の数値は、計画書に記載された貢献取組の実施予定数から算出しており、2013年度以降は報告書に記載された実績に基づき算出しています。

② 省エネ・節電対応器具等のモデル導入事業数

年度	2011	2011	2012	2013		目指す2015年の姿
導入件数	事業開始	3事業	延べ4事業	延べ5事業		延べ10事業

表2. 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組の実施状況

(推進計画第4章第3)

【重点取組1 省エネ行動の広がりと定着】

<p>推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」</p>	<p>取組の実施状況</p>
<p>家庭での省エネ取組による効果の情報発信、省エネ診断フェアの開催等による「見える化」の取組、その他省エネ行動の広がりや定着が促進される情報の提供</p>	<p>○節電・省エネ診断フェアを2会場（前年度：6会場）、節電・省エネ診断セミナーを22回（前年度15回）それぞれ開催し、121名に対し、省エネ診断を実施。（受診者アンケートの回答76人、回答者の省エネ行動により108 t-CO₂相当削減） ○環境家計簿 Web サイト「みるエコおうみ」の運用（登録2,483世帯） 【温暖化対策課】</p>
<p>低炭素社会づくり推進条例に基づく「低炭素地域づくり活動計画」や「事業者行動計画」により民間団体や事業者がそれぞれ進める低炭素社会づくりの取組の広報や支援</p>	<p>○「低炭素地域づくり活動計画」について、7団体（前年度7団体）の計画を認定するとともに、活動団体等による交流・発表会を開催し、併せて県HPによる広報を実施 ○「事業者行動計画書制度」については、H25年度に報告書の提出が309事業所からあり、提出された計画書および報告書の概要をとりまとめ、県HPにおいて公表 【温暖化対策課】</p>
<p>出前講座等の環境学習の推進による子育て</p>	<p>○幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、県内の幼稚園・保育所の先生を対象とした指導者育成実践学習会を実施（参加者33園52人） ○小中高の児童生徒が、地域の人々の協力を得て学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として21校認定し、認定校の環境実践活動の支援を実施 【環境政策課】 ○滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員と連携して、県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を71回（前年度48回）実施、地域や団体において講座を52回（前年度49回）開催 【温暖化対策課】</p>
<p>電気自動車の普及に向けたモデル事業の実施やエコドライブの普及啓発</p>	<p>○県庁舎に一般来庁者向けの電気自動車等用充電設備を1基設置するとともに、県内における充電インフラの整備を加速するため「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定し（同年12月改定）、同ビジョンに適合する充電器設置について、53箇所(64基)認定 ○エコドライブの普及のため、関係団体と連携してエコトレーニング（エコドライブ実地講習会）を開催するとともに、関係団体においてアイドリング・ストップ啓発活動、環境マイスター認定研修会（自動車販売員研修）、グリーン・エコプロジェクト事業（燃費データベース構築とエコドライブ活動の実践）等を実施 【温暖化対策課】</p>
<p>省エネ行動の広がりや定着に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携取組</p>	<p>○関西広域連合との連携取組として、「関西夏のエコスタイル」の取組、地球温暖化防止活動推進員合同研修会の開催、関西スタイルのエコポイント事業、連合構成府県市と連携した関西広域カーボンクレジット推進事業、電気自動車充電マップの作成等を実施 ○市町、関西広域連合との連携による節電や省エネ行動の呼びかけの実施 【温暖化対策課】</p>

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
電力需給ひっ迫時の節電の取組についての市町や関西広域連合など関係機関との連携による広報	○市町や関西広域連合と連携して、「夏の節電クールアクション」「冬の節電ウォームアクション」により節電や省エネ行動の呼びかけ（関西電力株式会社滋賀支店管内における平成25年度の電力使用量は、夏季で9.0%削減（平成22年度比）冬季で5.5%減（平成22年度比）） 【温暖化対策課】
国の関連施策などの情報収集と取組への反映	○国の取組である「ライトダウンキャンペーン」に参加するとともに、市町とともに関係者への参加の呼びかけを実施 ○電力需給ひっ迫時の節電取組等に関して、関西広域連合と連携して国の関連情報の収集や意見交換、対応方針の発信等を実施 【温暖化対策課】

【重点取組2 再生可能エネルギーの導入】

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
再生可能エネルギーの導入に向けた行政による環境整備や支援のあり方についての調査・検討および今後の国のエネルギー政策を踏まえた中長期的な導入に係る戦略の策定	○地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進するため、「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を策定（平成25年3月）および推進 【地域エネルギー振興室】
個人用住宅への太陽光発電の導入や民間団体による公共的施設等を活用したモデル的な再生可能エネルギー導入の取組などへの支援	○省エネ製品の購入と併せて実施した既築住宅向け太陽光発電システムの設置に対して964件（前年度：952件）、総出力4,593kW（前年度：4,381kW）の支援を実施し、温室効果ガス排出量を2,173t-CO ₂ （前年度：1,970t-CO ₂ ）相当削減 ○公共的施設等においては、防災拠点や避難所等となりうる施設で、再生可能エネルギーと蓄電池を併せて導入する取組に対して助成を行い、県内13の公共施設に総出力175kWの太陽光システムを導入 ○県有施設の屋根を民間事業者等に利用させて再生可能エネルギーを導入する、いわゆる「屋根貸し」の事業を1件開始 【温暖化対策課】
中小企業における二酸化炭素排出量削減のための設備改善による再生可能エネルギー導入などへの支援	○中小企業者等が省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入を図るための投資について、制度融資により185件（平成24年度：98件）の支援を実施 【中小企業支援課】 ○県内の中小企業者や団体が行う省エネ設備改修等に対して12件（前年度：20件）の支援を実施し、温室効果ガス排出量を90 t-CO ₂ /年（前年度130t-CO ₂ /年）相当削減 【地域エネルギー振興室】

<p>推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」</p>	<p>取組の実施状況</p>
<p>再生可能エネルギー特別措置法に基づく電力固定価格買取制度や再生可能エネルギー導入に係る国等の支援制度についての情報の収集と提供</p>	<p>○「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」にて、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を4回実施 ○県HPにて再生可能エネルギー関連情報を発信するとともに、再生可能エネルギー県民シンポジウム「～ドイツに学ぶ～地域主導によるエネルギーシフト」、びわ湖環境ビジネスメッセ・セミナー「地域から再生可能エネルギーを考える」を開催 【地域エネルギー振興室】</p>
<p>市民共同発電など再生可能エネルギーの先進的な導入事例についての情報の収集と提供</p>	<p>○市民共同発電や公共施設の屋根等を利用した再生可能エネルギーの導入事例についての情報収集を実施 【温暖化対策課】</p>
<p>再生可能エネルギーの普及促進に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携</p>	<p>○「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」にて、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を4回実施 【地域エネルギー振興室】 ○関西広域連合のエネルギー検討会など再生可能エネルギー普及に向けた検討に参画 【温暖化対策課・地域エネルギー振興室】</p>

【重点取組3 環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり】

<p>推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」</p>	<p>取組の実施状況</p>
<p>環境に優しい製品を生産等する事業者の、低炭素社会づくりの推進への貢献量の評価手法の検討</p>	<p>○省エネ製品の生産等により使用段階での省エネに貢献する事業活動の評価の普及のため、事業者による算定の支援や必要なデータ調査等を実施するとともに、事業者行動報告書から県内の製品等を通じた貢献量の合計を試算 【温暖化対策課】</p>
<p>同検討結果から作成したマニュアルによる、事業者が作成する事業者行動計画への事業の貢献評価の導入の働きかけと広報</p>	<p>○計画書制度説明会において「算定の手引き」の活用を促すとともに、セミナー等で貢献評価の導入を働きかけを実施（貢献取組の記載は提出された報告書の約4割120件、貢献取組の定量的な記載は49件） ○貢献量の定量評価を行う4事業者に対して支援を実施 【温暖化対策課】</p>
<p>県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入およびその効果等の広報による当該製品の普及への支援</p>	<p>○平成24年にモデル導入した3件について、導入1年後の実証実験結果を県HPに公表 ○平成24年度に提案のあった施設1件について平成25年度に導入を実施。また、新規導入事業者を募集し、1件の提案を受付 【温暖化対策課】</p>
<p>国の関連施策などの情報収集と取組への反映</p>	<p>○セミナーの開催等により省エネ製品等の生産による貢献量の評価に係る世界や国の関連動向についての情報収集および提供を行うとともに、貢献量評価手法の改善に活用 【温暖化対策課】</p>